

## 令和4年度 決算の概況

令和4年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
科 目	決算額		対前年度		科 目	決算額		対前年度	
	令和4年度	令和3年度	増減	増減率		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
市 税	24,069,355	23,828,717	240,638	1.0%	議 会 費	439,051	433,722	5,329	1.2%
地 方 譲 与 税	695,622	678,380	17,242	2.5%	総 務 費	12,565,266	12,495,782	69,484	0.6%
利 子 割 交 付 金	13,846	21,865	▲ 8,019	▲36.7%	民 生 費	37,861,223	40,134,326	▲ 2,273,103	▲5.7%
配 当 割 交 付 金	108,239	132,455	▲ 24,216	▲18.3%	衛 生 費	10,588,305	15,745,234	▲ 5,156,929	▲32.8%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,147	138,414	▲ 52,267	▲37.8%	農 林 水 産 業 費	3,753,837	3,796,078	▲ 42,241	▲1.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	365,635	388,867	▲ 23,232	▲6.0%	商 工 費	16,809,954	18,209,396	▲ 1,399,442	▲7.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	4,718,627	4,549,634	168,993	3.7%	土 木 費	7,302,844	6,895,257	407,587	5.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,148	23,652	▲ 1,504	▲6.4%	消 防 費	2,664,063	2,629,423	34,640	1.3%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	156	▲ 127	▲81.4%	教 育 費	10,135,911	9,812,884	323,027	3.3%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	53,933	49,451	4,482	9.1%	災 害 復 旧 費	543,193	446,478	96,715	21.7%
地 方 特 例 交 付 金	194,422	525,574	▲ 331,152	▲63.0%	公 債 費	9,700,587	9,826,323	▲ 125,736	▲1.3%
地 方 交 付 税	23,987,287	25,027,420	▲ 1,040,133	▲4.2%					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,695	21,900	▲ 2,205	▲10.1%					
分 担 金 ・ 負 担 金	510,089	512,817	▲ 2,728	▲0.5%					
使 用 料 ・ 手 数 料	1,038,288	1,319,106	▲ 280,818	▲21.3%					
国 庫 支 出 金	20,845,192	24,079,240	▲ 3,234,048	▲13.4%					
県 支 出 金	7,176,459	7,092,469	83,990	1.2%					
財 産 収 入	304,150	212,645	91,505	43.0%					
寄 附 金	936,947	637,469	299,478	47.0%					
繰 入 金	1,436,272	1,329,978	106,294	8.0%					
繰 越 金	3,685,655	2,657,778	1,027,877	38.7%					
諸 収 入	16,621,108	18,286,571	▲ 1,665,463	▲9.1%					
市 債	8,365,720	12,596,000	▲ 4,230,280	▲33.6%					
計	115,254,865	124,110,558	▲ 8,855,693	▲7.1%	計	112,364,234	120,424,903	▲8,060,669	▲6.7%

# 一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

## [ 歳入 ]

	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
(1)市税	24,069,355	23,828,717	240,638	1.0%
① 個人市民税	8,495,516	8,409,589	85,927	1.0%
	算定に用いる令和3年の課税所得を取り巻く状況として、有効求人倍率が前年を上回り、令和3年の毎月勤労統計では、一人当たり平均現金給与総額が前年に比べ0.7%増加するなど雇用所得環境は回復の動きが見られたことから調定額と収入額がともに増となり、税収は増加した。			
② 法人市民税	1,773,329	1,872,858	▲ 99,529	▲ 5.3%
	令和4年3月に蔓延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなどしたことから企業の景況感は緩やかに持ち直した一方、原材料価格の上昇や輸入物価の上昇により、幅広い業種が影響を受けた。均等割においては、前年とほぼ横ばいであったが、法人税割においては、多くの業種において企業物価が上昇した影響により減益となったことから、調定額と収入額がともに減となり、税収が減少した。			
③ 固定資産税(家屋)	5,490,451	5,306,210	184,241	3.5%
	令和2年度のコロナ対応徴収猶予分の多くが令和3年度に収納されたことによる滞納繰越分の減はあったものの、据置年度に当たり在来家屋の評価額は据え置かれ新增築分の増加がみられたほか、令和3年度限りのコロナ特例による税負担の軽減措置の影響がなくなったことから、税収が増加した。			
④ 固定資産税(土地)	3,688,942	3,796,409	▲ 107,467	▲ 2.8%
	地価の全体的な下落傾向を反映した評価額の修正や、家屋と同様に滞納繰越分の減があったことから、税収は減少した。			
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,955,917	1,880,117	75,800	4.0%
	家屋と同様に滞納繰越分の減があった一方で、設備投資の増加による評価額の増加があったほか、令和3年度限りのコロナ特例による税負担の軽減措置の影響がなくなったことから、税収は増加した。			
⑥ 固定資産税(交付金)	121,658	125,251	▲ 3,593	▲ 2.9%
	国有資産等所在市町村交付金の対象となる資産について、国県の固定資産に係る価格等が減少した。			
⑦ 軽自動車税	688,729	649,977	38,752	6.0%
	軽四輪乗用自動車は価格・燃費性能・税額などの利点があるため、軽自動車の需要は増加している。軽自動車税(環境性能割)の納税台数が861台(1,715台→2,576台)増加したこと、新車登録から13年経過した車に適用される重課の対象車が増えていることなどから、税収は増加した。(自家用軽四輪車(乗用)50,610台→50,783台)			
⑧ 市たばこ税	1,294,748	1,240,133	54,615	4.4%
	令和3年10月に平均7.1%増税となった影響から、たばこの販売本数が前年に比べ減少したものの、増税の影響により調定額と収入額がともに増となり、税収は増加した。(売り渡し本数206,876,843本→197,611,064本)			
⑨ 入湯税	19,011	11,970	7,041	58.8%
	アフターコロナの景気刺激策として、令和4年10月から始まった全国旅行支援などの効果により、観光入込客が大幅に回復したため、入湯客数は増となり、税収は増加した。(入湯客数79,803人→126,740人)			
⑩ 都市計画税	541,054	536,203	4,851	0.9%
	固定資産税と同様に滞納繰越分や土地の下落による減少があった一方で、家屋の新增築分が加わることや、コロナ特例による税負担の軽減措置の影響がなくなったことから、税収は増加した。			
(2)地方交付税	23,987,287	25,027,420	▲ 1,040,133	▲ 4.2%
① 普通交付税	21,497,713	22,567,679	▲ 1,069,966	▲ 4.7%
	税収の回復などにより基準財政収入額が増となった。一方で、基準財政需要額は、社会福祉費(▲2.2億円)や、事務の効率化などに伴う包括算定経費(▲2.3億円)の減、さらには令和3年度に限り措置された臨時財政対策債償還基金費(▲9.2億円)が皆減(臨時経済対策費3.6億円は継続措置)となった結果、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は対前年度▲7.4%(▲18.5億円)、普通交付税は対前年度▲4.7%(▲10.7億円)の減となった。			
② 特別交付税	2,489,574	2,459,741	29,833	1.2%
	減容化施設の整備完了による有害鳥獣の減、事業実績の減少に伴う連携中枢都市圏の減はあったものの、物価高騰対策経費や、1月以降の大雪への対応経費の増などにより、対前年度1.2%(0.3億円)の増となった。			
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	23,015,133	24,867,679	▲ 1,852,546	▲ 7.4%

	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
(3) 地方譲与税	695,622	678,380	17,242	2.5%
① 自動車重量譲与税	438,382	439,637	▲ 1,255	▲0.3%
② 航空機燃料譲与税	11,840	10,572	1,268	12.0%
③ 地方揮発油譲与税	146,462	153,764	▲ 7,302	▲4.7%
④ 森林環境譲与税	98,938	74,407	24,531	33.0%
航空機燃料譲与税は、航空需要が回復傾向にあることから増加した。森林環境譲与税は、市町村の体制整備の進捗に伴い隔年で総額が増加する設定(R3:400億円→R4:500億円)となっていることから増加した。				
(4) 利子割交付金	13,846	21,865	▲ 8,019	▲36.7%
預金利子の減に伴う、県民税利子割の減により減少した。				
(5) 配当割交付金	108,239	132,455	▲ 24,216	▲18.3%
株式配当などの減に伴う、県民税配当割の減により減少した。				
(6) 株式等譲渡所得割交付金	86,147	138,414	▲ 52,267	▲37.8%
株式市場における取引の減に伴う、県民税株式等譲渡所得割の減により減少した。				
(7) 法人事業税交付金	365,635	388,867	▲ 23,232	▲6.0%
物価高騰などの影響に伴う、県民税法人事業税の減により減少した。				
(8) 地方消費税交付金	4,718,627	4,549,634	168,993	3.7%
都道府県間の清算金を含めた、地方消費税の増収により増加した。				
① 社会保障財源化分	2,546,887	2,452,227	94,660	3.9%
② 一般財源化分	2,171,740	2,097,407	74,333	3.5%
【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 25.5億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 349.9億円(うち一般財源 117.4億円)

(単位：億円)

区分	令和4年度 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	96.8	72.9	2.5	21.5
児童福祉費(子育て支援施策等)	123.3	75.6	4.5	43.2
生活保護費	40.7	28.9	0.4	11.4
社会保険(国保・介護保険等)	50	13	0	36.9
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	39.1	15.4	19.3	4.4
歳出合計	349.9	205.7	26.8	117.4

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

(9) ゴルフ場利用税交付金	22,148	23,652	▲ 1,504	▲6.4%
ゴルフ場利用者の減に伴う、ゴルフ場利用税の減により減少した。				
(10) 自動車取得税交付金	29	156	▲ 127	▲81.4%
自動車取得税(令和元年度廃止)の過年度清算によるもの。				
(11) 自動車税環境性能割交付金	53,933	49,451	4,482	9.1%
自動車販売台数などの増に伴う、県税自動車税環境性能割の増により増加した。				
(12) 地方特例交付金	194,422	525,574	▲ 331,152	▲63.0%
固定資産税の軽減措置に伴う、地方税減収補てん特別交付金の減(▲3.5億円)により減少した。				
(13) 交通安全対策特別交付金	19,695	21,900	▲ 2,205	▲10.1%

	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
(14) 使用料・手数料	1,038,288	1,319,106	▲ 280,818	▲ 21.3%
パスポート需要の増などに伴う戸籍住民基本台帳手数料の増はあったものの、鳥取県東部広域行政管理組合への可燃ごみ処理事務の移行に伴う処理手数料の皆減などにより減少した。				
(15) 国庫支出金	20,845,192	24,079,240	▲ 3,234,048	▲ 13.4%
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金(10.2億円、5万円/世帯)の皆増、感染症予防事業費等負担金(PCR検査など)の増はあったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(31億円、10万円/18歳以下の子ども)の減などにより、減少した。				
(16) 県支出金	7,176,459	7,092,469	83,990	1.2%
林業・木材産業強化総合対策事業費の減はあったものの、県知事・県議会議員選挙費の皆増、補助災害復旧事業費や国土調査事業費の増などにより増加した。				
(17) その他収入				
① 寄附金	936,947	637,469	299,478	47.0%
○ふるさと納税寄附金(個人)	902,926	605,468	297,458	49.1%
○ふるさと納税寄附金(企業)	22,300	18,200	4,100	22.5%
○その他	11,721	13,801	▲ 2,080	▲ 15.1%
巣ごもりによる需要増や返礼品の炊飯器が好調だったことなどから、ふるさと納税寄附金が増加した。制度広報や募集活動に取り組み、企業版ふるさと納税が増加した。				
② 財産収入	304,150	212,645	91,505	43.0%
○基金運用利子	22,176	21,846	330	1.5%
○不動産売払	206,378	118,254	88,124	74.5%
○財産貸付け	68,576	69,116	▲ 540	▲ 0.8%
○その他	7,020	3,429	3,591	104.7%
砂丘西側市有地、湖南デイサービスなど土地売払収入の増により、不動産売払収入が増加した。				
③ 繰入金	1,436,272	1,329,978	106,294	8.0%
(i) 基金繰入金(下記は主なもの)	1,225,461	1,188,972	36,489	3.1%
○農業振興	16,157	18,673	▲ 2,516	▲ 13.5%
○公共施設等整備	134,425	285,551	▲ 151,126	▲ 52.9%
○教育福祉	885	585	300	51.3%
○殿ダム対策	4,259	4,769	▲ 510	▲ 10.7%
○地域振興	0	300,000	▲ 300,000	皆減
○ふるさと納税	592,500	453,899	138,601	30.5%
○森林環境譲与税	68,476	6,494	61,982	954.5%
○新型コロナウイルス感染症緊急対策	406,972	118,828	288,144	242.5%
○気高町奥沢見地区湧水対策	152	0	152	皆増
(ii) 他会計繰入金	210,811	141,006	69,805	49.5%
○土地区画	1,664	3,742	▲ 2,078	▲ 55.5%
○介護保険	205,485	71,392	134,093	187.8%
○高齢者住宅整備	399	612	▲ 213	▲ 34.8%
○住宅新築資金	0	65,260	▲ 65,260	皆減
○母子父子寡婦福祉資金	3,263	0	3,263	皆増
④ 諸収入	16,621,108	18,286,571	▲ 1,665,463	▲ 9.1%
○貸付金元利収入	14,533,444	16,040,968	▲ 1,507,524	▲ 9.4%
(うちコロナ対策の制度融資資金分)	11,065,017	12,412,081	▲ 1,347,064	▲ 10.9%
○市預金利子	258	248	10	4.0%
○雑入等	2,087,406	2,245,355	▲ 157,949	▲ 7.0%
(18) 市債	8,365,720	12,596,000	▲ 4,230,280	▲ 33.6%
うち特例的なもの				
○臨時財政対策債	1,517,420	2,300,000	▲ 782,580	▲ 34.0%
○一般事業債	6,848,300	10,296,000	▲ 3,447,700	▲ 33.5%

[ 歳出 ]

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度	増減の主な要因 (括弧内は対前年度額)
議会費	439,051	433,722	5,329	1.2%	議会中継・放映費14,557千円(+5,810千円)、議員共済費59,767千円(▲2,580千円)
総務費	12,565,266	12,495,782	69,484	0.6%	基金積立金(ふるさと納税基金)902,942千円(+297,460千円)、ふるさと納税推進事業費417,539千円(+133,952千円)、基金積立金(公共施設等整備基金)124,079千円(+123,997千円)、新型コロナウイルス感染症対応職員費(コロナ対応)228,247千円(+97,778千円)、選挙費183,575千円(+65,841千円)、気高法面崩壊復旧事業費64,525千円(+54,714千円)、公共交通キャッシュレス化推進事業費(コロナ対応)52,036千円(皆増)、退職手当608,856千円(▲381,956千円)、超高速情報通信基盤整備事業費(コロナ対応)1,367,216千円(▲408,365千円)
民生費	37,861,223	40,134,326	▲2,273,103	▲5.7%	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(住民税非課税等世帯当たり5万円)1,024,266千円(皆増)、過年度分国県支出金等返還金965,096千円(+541,327千円)、包括支援センター運営事業費326,848千円(皆増)、私立保育園運営費4,884,940千円(+173,630千円)、社会福祉施設等施設整備事業費▲577,650千円(皆減)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(住民税非課税等世帯当たり10万円)653,633千円(▲949,614千円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(18歳以下の子ども一人当たり10万円)3,715千円(▲2,906,365千円)
衛生費	10,588,305	15,745,234	▲5,156,929	▲32.8%	保健所体制強化事業費(コロナ対応)299,199千円(皆増)、感染症対策推進事業費1,043,601千円(+278,631千円)出産・子育て応援交付金事業費142,124千円(皆増)、マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ対応)104,409千円(+103,973千円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費926,292千円(▲426,169千円)、可燃物処理場建設広域負担金1,152,132千円(▲5,306,433千円)
農林水産業費	3,753,837	3,796,078	▲42,241	▲1.1%	水稻次期作支援事業費(コロナ対応)87,091千円(+86,614千円)、漁港施設機能保全事業費139,738千円(+58,944千円)、畜産経営緊急支援事業費(コロナ対応)56,269千円(皆増)、減容化施設整備事業費▲108,727千円(皆減)、射撃場管理運営費10,701千円(▲170,670千円)
商工費	16,809,954	18,209,396	▲1,399,442	▲7.7%	鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金(コロナ対応)416,142千円(皆増)、ワークプレイス拠点整備事業費96,946千円(+94,366千円)、地元事業者緊急応援事業費(コロナ対応)265,017千円(+61,981千円)、企業立地促進補助金167,618千円(▲173,631千円)、市内飲食業等緊急支援事業費(コロナ対応)▲211,737千円(皆減)、制度融資資金(コロナ対応)11,065,017千円(▲1,347,064千円)
土木費	7,302,844	6,895,257	407,587	5.9%	長瀬団地建替事業費729,733千円(皆増)、住宅小規模リフォーム助成事業費(コロナ対応)187,681千円(皆増)、雪道情報デジタル化構築事業費(コロナ対応)85,295千円(皆増)、防災・安全交付金事業費511,172千円(▲81,640千円)、市営住宅長寿命化対策費14,548千円(▲156,991千円)、除雪費466,736千円(▲226,478千円)
消防費	2,664,063	2,629,423	34,640	1.3%	東部広域行政管理組合負担金2,397,140千円(+51,301千円)、警防業務費22,808千円(+8,258千円)、防火水槽等施設整備費(維持管理)1,440千円(▲3,030千円)、消防ポンプ車格納庫建設事業費▲42,907千円(皆減)
教育費	10,135,911	9,812,884	323,027	3.3%	市民体育館等再整備事業費1,260,274千円(+1,253,894千円)、中学校大規模改造事業費(湖東中)411,835千円(皆増)、小学校増改築事業費(浜坂小)423,162千円(+201,854千円)、光熱水費(学校)407,004千円(+112,942千円)、鳥取城跡保存修理事業費186,225千円(▲164,753千円)、河原町国英地区活性化施設整備事業費▲204,990千円(皆減)、屋外体育施設管理費(河原グラウンド)8,297千円(▲309,782千円)、大規模改造事業費(江山学園)492,090千円(▲498,892千円)、中学校増改築事業費(南中)▲822,589千円(皆減)
災害復旧費	543,193	446,478	96,715	21.7%	公共土木災害復旧費359,219千円(+130,330千円)、農林水産業施設災害復旧費183,974千円(▲33,615千円)
公債費	9,700,587	9,826,323	▲125,736	▲1.3%	臨時財政対策債分3,155,504千円(+98,161千円)、ふるさと融資分395,769千円(+7,146千円)、合併特例事業債分2,481,860千円(▲22,544千円)、猶予特例債分▲309,000千円(皆減)、上記以外の市債など3,667,454千円(+100,501千円)
合計	112,364,234	120,424,903	▲8,060,669	▲6.7%	

令和4年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C=A-B	繰越明許費、 事故繰越等 D	実質収支 E=C-D
一 般 会 計	115,254,865	112,364,234	2,890,631	260,485	2,630,146
土 地 区 画 整 理 費	40,869	40,869	0		0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	97,481	97,481	0		0
国 民 健 康 保 険 費	17,956,433	17,857,720	98,713		98,713
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	517	399	118		118
土 地 取 得 費	67	67	0		0
墓 苑 事 業 費	43,439	40,121	3,318		3,318
介 護 保 険 費	20,595,697	19,506,141	1,089,556		1,089,556
財 産 区 管 理 事 業 費	14,408	1,908	12,500		12,500
温 泉 事 業 費	51,055	45,046	6,009		6,009
観 光 施 設 運 営 事 業 費	28,320	28,320	0		0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,429,815	2,425,951	3,864		3,864
電 気 事 業 費	27,651	27,651	0		0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	101,631	47,224	54,407		54,407
特 別 会 計 小 計	41,387,383	40,118,898	1,268,485	0	1,268,485
合 計	156,642,248	152,483,132	4,159,116	260,485	3,898,631

一般会計の単年度収支、実質単年度収支

実質収支		単年度収支 F=E-E'	積立金(財調) G	繰上償還金 H	積立金取崩額(財調) I	実質単年度収支 F+G+H-I
当年度 E	前年度 E'					
2,630,146	2,982,661	▲352,515	236,589	0	0	▲115,926

単年度収支：その年度中に発生した黒字又は赤字を示す収支

※財調：財政調整基金

実質単年度収支：単年度収支に加え、その年度に発生した実質的な黒字要素や赤字要素を加減した収支

## [ 財政分析 ]

### (1) 経常収支比率

令和4年度決算における経常経費充当一般財源は、物価高騰の影響や光熱費、生活保護費、障がい福祉サービス費などの増により、物件費や扶助費が増となった一方、退職手当の減や公営企業などへの繰出の減により、人件費や補助費等が減となり、加えて、公債費が減少したことにより、経常経費充当一般財源全体では対前年度▲2.1億円減の466.1億円となりました。

経常収入一般財源は、個人市民税に雇用環境の回復の動きが見られたことなどから市税全体が増となった一方で、地方交付税や臨時財政対策債、地方税減収補てん特別交付金などが減少したことで、経常収入一般財源全体では対前年度▲18.5億円減の528.6億円となりました。

これらの結果、経常収支比率は、前年度より2.6ポイント増となる88.2%となりました。

今後は、DX推進による業務効率の向上や、公債費の縮減などの行財政改革を進めることで、経常収支比率を改善し、持続可能な財政基盤の確立をめざします。

### (2) 市債残高(一般会計)

新本庁舎、新可燃物処理施設の整備などの実施により、平成27年度以降の市債残高は増加傾向にありましたが、これら大型事業の完了により7年ぶりの減少となり、令和4年度末の市債残高は、対前年度▲8.3億円減の1,150.1億円となりました。そのうち、交付税算入率が高い合併特例債は285.7億円、元利償還金の全額を国が後年度の交付税に措置する臨時財政対策債は349.0億円、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資は32.5億円となっています。

今後の市債残高は、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めることで、縮減していくと見込んでいますが、世界的な金利上昇局面にあるなか、引き続き、交付税算入率が高く有利な市債を活用するとともに、計画的に積み増してきた基金を活用しながら新規発行を抑制するなど、健全な財政運営に努めます。

### (3) 基金残高(一般会計)

第11次鳥取市総合計画において、令和7年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の達成を目標に掲げ、限られた財源の中で創意工夫を凝らし計画的に積み増してきました。令和4年度も、今後の不測の事態に備えて取り崩さず温存するとともに、2.4億円を積み増したことで、年度末残高は48.0億円となりました。新型コロナウイルス感染症緊急対策基金は、令和4年度の感染症対策推進事業や利子補給事業の財源として4.1億円取り崩した一方、令和5年度に速やかに実施するコロナ感染症・物価高騰対策事業に活用するため2.7億円を積み立てました。

また、ふるさと納税基金は、令和3年の採納分を令和4年度事業に充当するため5.9億円を取り崩すとともに、令和4年中に採納のあったふるさと納税寄附金の全額9.0億円を積み立てました。一般会計の年度末基金残高は、対前年度4.2億円増の107.5億円となりました。

### (4) 実質公債費比率

令和4年度は、学校空調整備、臨時財政対策債の償還の増により元利償還金が1.8億円増加しましたが、公営企業等の起債償還が進んだことで準元利償還金が▲1.3億円減少しました。また、分母となる標準財政規模は、標準税収入額等が増となったものの、臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な普通交付税が減少したことから▲15.4億円の大幅な減少となりました。

これらの結果、令和4年度単年度の数値では上昇傾向となりましたが、3か年平均の実質公債費比率は0.2ポイントの改善となる8.7%となり、平成21年度以降14年連続で減少しています。

引き続き、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めるとともに、交付税の算入率が高い有利な市債を厳選して活用していくことで、実質公債費比率の抑制に努めます。

### (5) 将来負担比率

令和4年度は、標準財政規模が大幅な減少となりましたが、大型事業の完了などにより地方債の現在高(普通会計)が▲8.7億円減少し、下水道事業などの企業債残高の繰出見込額も▲30.9億円減少したことなどにより、実質的な将来負担額も▲14.0億円減の264.4億円となりました。

これらの結果、将来負担比率は前年度から▲1.3ポイント減の62.5%となり、国が示す健全化の判断基準(350%)を大幅に下回り、財政の健全性は堅持できました。引き続き、安定した財政運営に努めていきます。



## 積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	令和4年度		令和4年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	236,589		3,756,521	248,646		3,519,932	12,518	500,000	3,271,286
2減 債	8,715		1,043,027	8,714		1,034,312	8,752		1,025,598
3人づくり・まちづくり	10		330,992	10		330,982	49		330,972
5地域福祉	4	4	119,623	4	4	119,623	18	18	119,623
6市行造林	1	1,631	24,236	1	169	25,866	4	170	26,034
7教育福祉振興	602	885	54,627	502	585	54,910	508	310	54,993
8市立学校	51		7,859	46		7,808	45		7,762
9特別支援学級教育振興			1,200			1,200			1,200
10青少年育成	1		24,849	1		24,848	4		24,847
12中山間地域農村活性化			8,015			8,015	1		8,015
14下水道等事業推進	738		90,607	1,036		89,869	1,795	80,000	88,833
15農業振興	43	16,157	202,327	69	18,673	218,441	113	17,403	237,045
16公共施設等整備基金	124,079	134,425	2,433,030	82	285,551	2,443,376	35,025	352,661	2,728,845
17中山間ふるさと・水と土保全			4,840			4,840	1		4,840
18漁港建設事業推進	3		93,917	3		93,914	181		93,911
19電源立地対策交付金基金			0			0			0
20ダム水源地域対策基金	5	4,259	159,052	5	4,769	163,306	26	6,488	168,070
21地域振興基金	19		579,944	31	300,000	579,925	286	970,000	879,894
23職員退職手当基金			1			1			1
24緑化基金			3,662			3,662	48	320,000	3,662
25大規模飼料作経営安定化基金			3,400			3,400	1		3,400
26ふるさと納税基金	902,942	592,500	936,040	605,482	453,899	625,598	452,818	367,055	474,015
27森林環境譲与税基金	98,943	68,476	185,595	74,410	6,494	155,128	75,820	9,243	87,212
28新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	270,023	406,972	677,685	300,019	118,828	814,634	633,443		633,443
29気高町奥沢見地区湧水対策事業基金		152	7,387	7,539	0	7,539			0
合 計	1,642,768	1,225,461	10,748,436	1,246,600	1,188,972	10,331,129	1,221,456	2,623,348	10,273,501
1土地開発	67		2,233,586	67		2,233,519	361		2,233,452

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

## 【参考】

## 財政指標一覧（普通会計）

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
H元	IV-3	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
H2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
H3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
H4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
H5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
H6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
H7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
H8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
H9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
H10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
H11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
H12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
H13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
H14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
H15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
H16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
H17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
H18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
H19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
H20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
H21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
H22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
H23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
H24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
H25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
H26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
H27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
H28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
H29	"	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02
H30	中核市	100,818,251	98,272,345	2,197,958	50,821,675	0.52	4.3	87.8	10.8	63.1	12,901,890	104,981,447	2.07
R元	"	104,317,163	102,166,213	1,910,686	50,441,991	0.51	3.8	87.9	10.3	69.6	11,726,089	110,750,466	2.20
R2	"	132,640,358	129,905,614	2,119,663	50,938,852	0.52	4.2	88.5	9.6	68.4	10,330,524	112,833,060	2.22
R3	"	124,172,132	120,402,245	3,066,893	52,854,229	0.51	5.8	85.6	8.9	63.8	10,397,672	116,094,514	2.20
R4	"	115,319,398	112,370,924	2,687,989	51,312,015	0.51	5.2	88.2	8.7	62.5	10,823,242	115,229,455	2.25